

**「希望・活躍・うるおいの埼玉」の実現
に向けた提案・要望**

＜重点政策に関する提案・要望＞

**I スマート社会へのシフトに向けた
提案・要望**

■ 新たな技術による生産性向上

【経済産業省、総務省】

県担当課：先端産業課、化学保安課、情報システム課

1 先端産業創造プロジェクトの推進

【経済産業省】

◆提案・要望

新たな成長産業の育成・集積を目指す産官学（企業、自治体、大学・研究機関）の取組を強力に支援するとともに、今後、継続的な支援を行うための財源を確保すること。

また、新たな産業の創出・振興に必要な人材を確保するため、各分野における人材養成の仕組みを構築すること。

[具体的内容]

- ・ 新しい分野の産業振興に係る取組の多くは、具体的な成果が出るまでに時間がかかることから、継続的な支援を行うための財源を確保すること。
- ・ 新たな成長産業の育成・集積を目指す産官学（企業、自治体、大学・研究機関）の取組を強力に支援すること。
- ・ 企業が中長期的な視野を持って新たな産業分野にチャレンジできるようにするため、継続的な支援を可能とする財源を確保すること。例えば、中小製造業の新技术・新製品開発に対する助成制度が近年補正予算で措置されているが、恒常的な制度として位置付けること。
- ・ 新たな産業の創出・振興に必要な人材を確保するため、各分野における人材養成の仕組みを構築すること。

◆国の動向等

○概算要求状況【経済産業省】

- ・ ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業（ものづくり補助金） 100 億円（新規）
- ・ 次世代人工知能・ロボット中核技術開発（産学連携による中核的技術の開発）
62 億円（30 年度 56.9 億円）
- ・ Connected Industries 推進のためのグローバル SaaS 創出事業 40.3 億円（新規）
- ・ 先進的医療機器・システム等技術開発事業 34.8 億円（新規）
- ・ J-Startup を中心とした研究開発ベンチャーエコシステムの構築・強化
29 億円（30 年度 17 億円）

2 IoT技術の導入による高圧ガス施設の保安高度化の推進

【経済産業省】

◆提案・要望

IoT技術による高圧ガス施設の保安高度化を加速させるため、IoT技術による保安を進める高圧ガス事業所については、旧来の方法による保安の規制を緩和する措置を講じること。

[具体的内容]

- ・ 大規模事業所にとってメリットの大きい保安検査期間の延長など、これまでの規制緩和に加え、保安係員の選任数や日常点検頻度の軽減など中小規模の事業所へのインセンティブとなる規制緩和を行い、IoT技術の普及による高圧ガス施設の保安力向上を図ること。

3 超高速ブロードバンドサービスの地域間格差の解消

【総務省】

◆提案・要望

希望する全ての国民がICTを利活用できる環境の確保に当たっては、地方自治体に新たに財政負担を求めることなく、民間事業者が整備できる手法を国が責任をもって講ずること。

また、市町村等が公設民営方式により整備した光ファイバ網については、整備主体の運営、更新費用に係る財政負担を軽減するため、民間事業者に無償譲渡し当該事業者の責任で運営、更新できる措置を講ずること。

[具体的内容]

- ・ 未整備地域の残る市町村が公設民営方式により光ファイバ網を整備する場合、国の財政上の支援措置を活用しても事業費の3分の2の負担が必要であり、現下の財政事情（他に優先すべきインフラ整備があることなど）を考慮すれば自前による整備は困難なことから、希望する全ての国民がICTを利活用できる環境の確保に当たっては原則に立ち返り、民間事業者による整備手法を講ずること。
- ・ 公設民営方式による整備後の保守・管理費用や耐用年数経過後の更新費用に対する国の支援制度がない現状を踏まえ、今後、希望する全ての国民がICTを利活用できる環境の確保を見据えた負担のあり方を検討すること。

◆国の動向等

○概算要求状況【総務省】

- ・ 5Gや光ファイバ等の地域展開、Wi-Fi 環境整備、ケーブルテレビネットワークの光化、4K・8Kやネット時代に対応した高度な映像配信等による通信・放送環境の高度化の推進 59.0 億円（新規）

■ 行政のスマート化の推進

【内閣官房、総務省、厚生労働省】

県担当課：情報システム課、保健医療政策課、出納総務課

1 電子マネーによる公金収納の推進

【総務省】

◆提案・要望

電子マネーによる公金収納が推進されるよう、法制度上の取扱いを明確化すること。

[具体的内容]

- ・ 県民や外国人旅行者の利便性向上に資するため、地方自治体の施設の入場料等において電子マネーによる公金収納が推進されるよう、法制度上の取扱いを明確化すること。

◆国の動向等

○制度改正等の状況

- ・ 電子マネーの取扱いの明確化について、内閣府の地方分権改革有識者会議の中で、検討中。

2 ナショナルデータベース（NDB）の活用促進

【厚生労働省】

◆提案・要望

地域の医療需要の現状や課題を把握し、より効果的な施策を展開するため、医療ビッグデータであるNDBデータについて、より利用しやすい形で国と都道府県が共有できるよう運用を図ること。

[具体的内容]

<申請手続の簡略化>

- ・ 都道府県がNDBの利用を希望する場合の申請書類を簡略化し、申請からデータ利用開始までの期間の短縮を図ること。

<相談体制の充実>

- ・ レセプト情報等第三者提供窓口の相談体制の充実を図ること。

<利便性の向上>

- ・ 取得データの内容に応じて段階的なセキュリティ要件を設定し、レベルに応じたセキュリティ環境とすること。

<オープンデータの充実>

- ・ 現在、ホームページで一般公開されているNDBオープンデータについて、要望に応じて公表する集計データの充実を図り、二次医療圏別の集計データも公表すること。

<システムの整備>

- ・ 都道府県が利用目的に応じた結果データを随時取得できるよう、情報セキュリティの確保や個人情報保護に配慮した上で、NDBデータのオンライン利用が可能となるようシステムの構築を図ること。

◆参考

○NDB第三者提供依頼申出者の状況（承諾案件のみ）※平成23年度～平成29年度

依頼申出者	件数
大学・大学院	77件(49.0%)
厚生労働省	43件(27.4%)
研究開発独立行政法人等	10件(6.4%)
国所管の公益法人	8件(5.1%)
都道府県	7件(4.5%)
市区町村	5件(3.2%)
国の行政機関	4件(2.5%)
その他	3件(1.9%)
合計	157件(100.0%)

(厚生労働省資料 第1回医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議資料から)

◆国の動向等

○制度改正等の状況

- ・ 承認されてから提供までの期間については、サーバーの増設により一定程度改善されている。
(H27 平均：約 260 日 H29 平均：約 80 日)
- ・ 医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議で第三者提供も含めたデータの利活用について検討が行われている。

3 社会保障・税番号制度への確実な対応

【内閣官房、総務省、厚生労働省】

◆提案・要望

社会保障・税番号制度が国家的な社会基盤であることから、当該制度の導入・運用に必要な経費については、地方公共団体の負担とならないよう財政措置を講じること。また、マイナンバーを利用した情報連携が住民の利便性の向上及び行政の効率化につながるよう国が責任をもって制度の見直しに努めること。

[具体的内容]

- ・ セキュリティ強化対策や今後の制度改正に伴うシステム改修について、制度を進めるに当たり地方公共団体の負担とならないよう十分な財政措置を講じること。
- ・ マイナンバーによる情報連携を行う業務においては、住民票関係情報から世帯構成員を把握できるようにするなど、添付書類を省略してもマイナンバーによる情報連携により必要な情報が取得できるよう、省庁間の調整も含めて国が責任をもって対応すること。

◆国の動向等

○概算要求状況【総務省】

- ・ マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの利活用の促進 347.4 億円
(30 年度 277.2 億円)

